

令和6年分 相続税の申告事績の概要

令和7年12月
名古屋国税局

I 令和6年分における相続税の申告事績の概要

II 参考計表

- 1 被相続人数の推移
- 2 課税割合の推移
- 3 相続税の課税価格及び税額の推移
- 4 相続財産の金額の推移
- 5 相続財産の金額の構成比の推移

III 各県別の相続税の申告事績

IV e-Tax の利用状況等（トピックス）

（注） 各計表における対前事務年度比や合計値は、四捨五入前の計数により算出しています。

I 令和6年分における相続税の申告事績の概要

令和6年分における岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県下の被相続人数（死亡者数）は182,114人（前年対比102.1%）でした。

そのうち相続税の申告書の提出に係る被相続人数は23,684人（同106.3%）、その課税価格の総額は3兆885億円（同103.5%）、申告税額の総額は3,689億円（同100.8%）でした。

○ 相続税の申告事績

項目	年分等	(注1) 令和5年分	(注1) 令和6年分	対前年比
①	(注2) 被相続人数（死亡者数）	人 178,316	人 182,114	% 102.1
②	相続税の申告書 の提出に係る被相続人数	人 外 4,982 22,274	人 外 5,015 23,684	% 外 100.7 106.3
③	課税割合 (②／①)	% 12.5	% 13.0	ポイント 0.5
④	相続税の納税者である 相続人数	人 49,519	人 52,238	% 105.5
⑤	(注3) 課税価格	億円 外 2,590 29,834	億円 外 2,618 30,885	% 外 101.1 103.5
⑥	税額	億円 3,661	億円 3,689	% 100.8
⑦	1被 人相 當 た る 人	(注3) 課税価格 (⑤／②) 外 5,198 13,394	万円 外 5,221 13,041	万円 外 100.4 97.4
⑧		税額 (⑥／②) 1,644	万円 1,558	% 94.8

(注)1 令和5年分は令和6年10月31日まで、令和6年分は令和7年10月31日までに提出された申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

2 「被相続人数（死亡者数）」は、「人口動態統計」（厚生労働省）のデータに基づく。

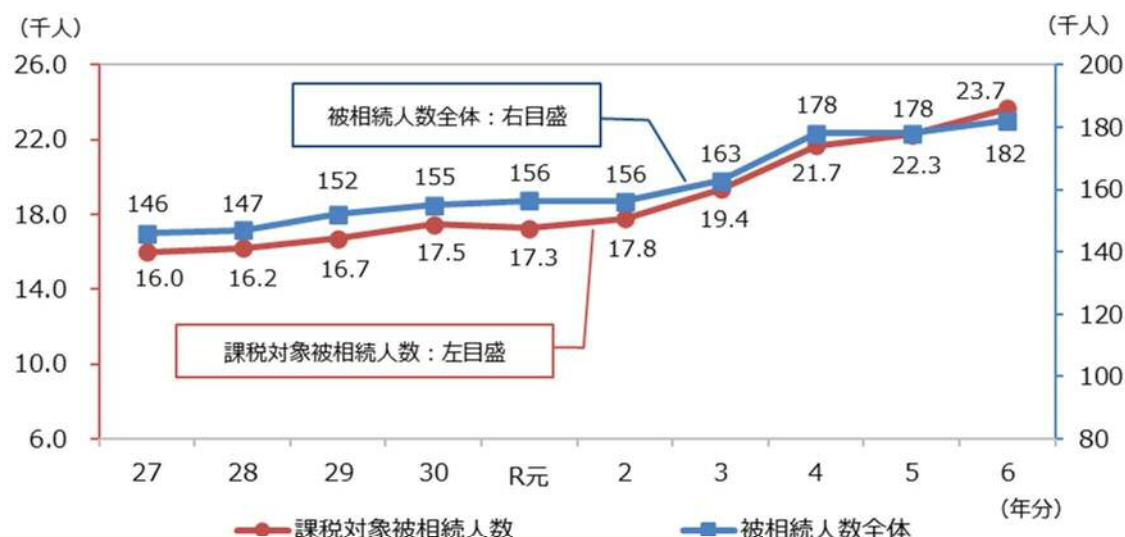
3 「課税価格」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、さらに相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。

4 各年分とも、本書は相続税額のある申告書に係る計数を示し、外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

5 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

II 参考計表

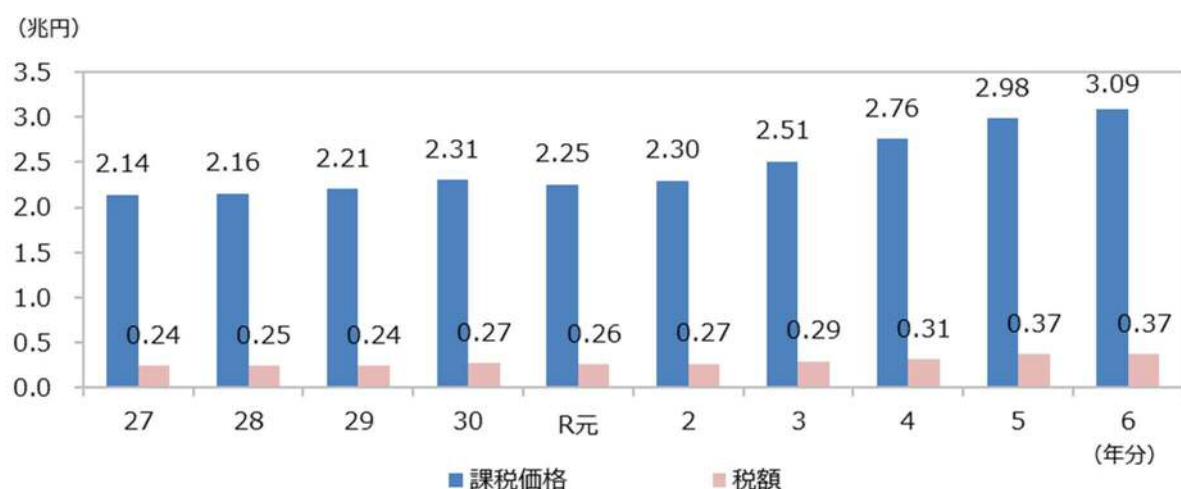
1 被相続人数の推移



2 課税割合の推移



3 相続税の課税価格及び税額の推移



- (注) 1 「課税価格」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。
- 2 上記の計数は、相続税額のある申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

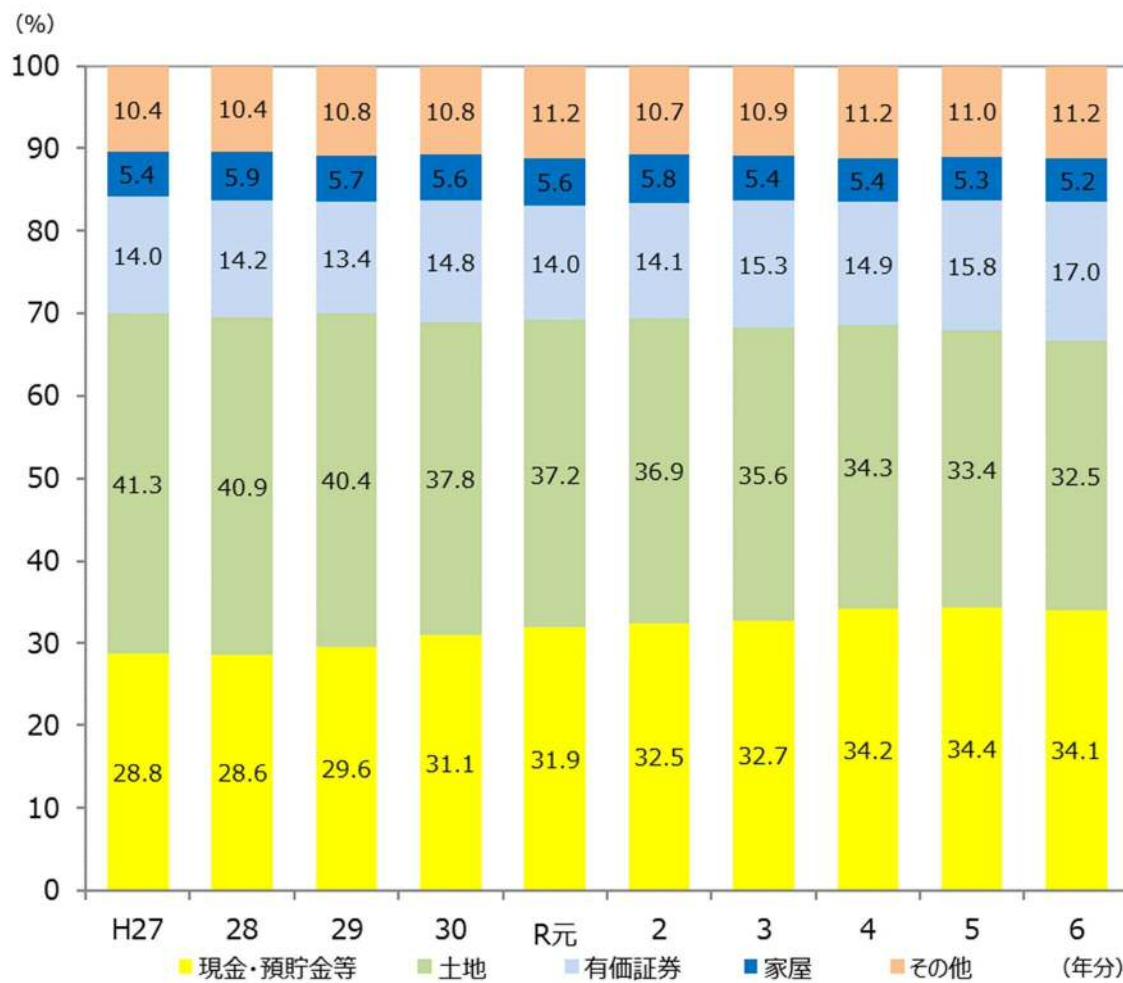
4 相続財産の金額の推移

(単位：億円)

項目 年分	土 地	家 屋	有価証券	現金・ 預貯金等	その他	合 計
平成27年	9,472	1,245	3,219	6,591	2,392	22,919
28	9,521	1,375	3,301	6,647	2,414	23,258
29	9,470	1,336	3,149	6,940	2,537	23,433
30	9,263	1,367	3,621	7,609	2,639	24,499
令和元年	8,885	1,340	3,335	7,620	2,683	23,862
2	9,028	1,425	3,440	7,958	2,623	24,474
3	9,487	1,450	4,085	8,717	2,900	26,639
4	10,061	1,575	4,373	10,035	3,273	29,317
5	10,262	1,624	4,854	10,571	3,380	30,689
6	10,461	1,684	5,455	10,961	3,603	32,165

(注) 上記の計数は、相続税額のある申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

5 相続財産の金額の構成比の推移



(注) 上記の計数は、相続税額のある申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

III 各県別の相続税の申告事績

○ 別表（参考）相続税の申告事績【岐阜県】

項目	年分等	(注1) 令和5年分	(注1) 令和6年分	対前年比
①	(注2) 被相続人数（死亡者数）	人 26,089	人 26,392	% 101.2
②	相続税の申告書 の提出に係る被相続人数	人 外 456 2,532	人 外 469 2,569	% 外 102.9 101.5
③	課税割合 (②／①)	% 9.7	% 9.7	ポイント 0.0
④	相続税の納税者である 相続人数	人 5,496	人 5,566	% 101.3
⑤	(注3) 課税価格	億円 外 254 2,844	億円 外 276 2,935	% 外 108.7 103.2
⑥	税額	億円 268	億円 272	% 101.8
⑦	1 被 人 相 當 た り 人	(注3) 課税価格 (⑤／②) 外 5,572 11,231	万円 外 5,890 11,426	万円 外 105.7 101.7
⑧		税額 (⑥／②) 1,057	万円 1,061	% 100.4

(注)1 令和5年分は令和6年10月31日まで、令和6年分は令和7年10月31日までに提出された申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

2 「被相続人数（死亡者数）」は、「人口動態統計」（厚生労働省）のデータに基づく。

3 「課税価格」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、さらに相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。

4 各年分とも、本書は相続税額のある申告書に係る計数を示し、外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

5 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

○ 別表（参考）相続税の申告事績【静岡県】

項目	年分等	(注1) 令和5年分	(注1) 令和6年分	対前年比
①	(注2) 被相続人数（死亡者数）	人 47,926	人 49,100	% 102.4
②	相続税の申告書 の提出に係る被相続人数	人 外 1,151 5,284	人 外 1,144 5,591	% 外 99.4 105.8
③	課税割合 (②／①)	% 11.0	% 11.4	ポイント 0.4
④	相続税の納税者である 相続人数	人 11,834	人 12,435	% 105.1
⑤	(注3) 課税価格	億円 外 615 6,393	億円 外 620 6,887	% 外 100.8 107.7
⑥	税額	億円 716	億円 757	% 105.8
⑦	1 被 人相 當 相 繼 た り 人	(注3) 課税価格 (⑤／②) 外 5,340 12,098	万円 外 5,418 12,318	万円 外 101.5 101.8
⑧		税額 (⑥／②) 1,355	万円 1,354	% 99.9

(注) 1 令和5年分は令和6年10月31日まで、令和6年分は令和7年10月31日までに提出された申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

2 「被相続人数（死亡者数）」は、「人口動態統計」（厚生労働省）のデータに基づく。

3 「課税価格」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、さらに相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。

4 各年分とも、本書は相続税額のある申告書に係る計数を示し、外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

5 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

○ 別表（参考）相続税の申告事績【愛知県】

項目	年分等	(注1) 令和5年分	(注1) 令和6年分	対前年比
①	(注2) 被相続人数（死亡者数）	人 80,557	人 82,618	% 102.6
②	相続税の申告書 の提出に係る被相続人数	人 外 3,023 12,474	人 外 3,021 13,398	% 外 99.9 107.4
③	課税割合 (②／①)	% 15.5	% 16.2	ポイント 0.7
④	相続税の納税者である 相続人数	人 28,074	人 29,735	% 105.9
⑤	(注3) 課税価格	億円 外 1,521 18,444	億円 外 1,506 18,683	% 外 99.0 101.3
⑥	税額	億円 2,475	億円 2,427	% 98.0
⑦	1 被 人相 當 相 続 た り 人	(注3) 課税価格 (⑤／②) 外 5,030 14,786	万円 外 4,984 13,945	万円 外 99.1 94.3
⑧		税額 (⑥／②) 1,984	万円 1,811	% 91.3

(注) 1 令和5年分は令和6年10月31日まで、令和6年分は令和7年10月31日までに提出された申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

2 「被相続人数（死亡者数）」は、「人口動態統計」（厚生労働省）のデータに基づく。

3 「課税価格」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、さらに相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。

4 各年分とも、本書は相続税額のある申告書に係る計数を示し、外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

5 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

○ 別表（参考）相続税の申告事績【三重県】

項目	年分等	(注1) 令和5年分	(注1) 令和6年分	対前年比
①	(注2) 被相続人数（死亡者数）	人 23,744	人 24,004	% 101.1
②	相続税の申告書 の提出に係る被相続人数	人 外 352 1,984	人 外 381 2,126	% 外 108.2 107.2
③	課税割合 (②／①)	% 8.4	% 8.9	ポイント 0.5
④	相続税の納税者である 相続人数	人 4,115	人 4,502	% 109.4
⑤	(注3) 課税価格	億円 外 200 2,153	億円 外 217 2,380	% 外 108.0 110.5
⑥	税額	億円 202	億円 233	% 115.1
⑦	1 被 人相 當 相 続 た り 人	(注3) 課税価格 (⑤／②) 外 5,695 10,852	万円 外 5,684 11,194	万円 外 99.8 103.2
⑧		税額 (⑥／②) 1,020	万円 1,096	% 107.4

(注) 1 令和5年分は令和6年10月31日まで、令和6年分は令和7年10月31日までに提出された申告書（修正申告書を除く。）データに基づき作成している。

- 2 「被相続人数（死亡者数）」は、「人口動態統計」（厚生労働省）のデータに基づく。
- 3 「課税価格」は、相続財産価額に相続時精算課税適用財産価額を加え、被相続人の債務・葬式費用を控除し、さらに相続開始前3年以内の被相続人から相続人等への生前贈与財産価額を加えたものである。
- 4 各年分とも、本書は相続税額のある申告書に係る計数を示し、外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。
- 5 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

IV e-Tax の利用状況等（トピックス）

国税庁においては、あらゆる手続が税務署に行かずにできる社会を目指し、税務行政のデジタル化を掲げており、e-Tax の利用拡大に取り組んでいます。

◆ 令和 6 年度の相続税申告の e-Tax 利用率は、48.3%

令和 6 年度における相続税申告の e-Tax 利用率は **48.3%** と、前年度に比べ **12.0 ポイント上昇** となりました。e-Tax 利用率の目標値を令和 7 年度は 63%、令和 8 年度は 72% に設定し、利用拡大に向けて税理士等に対する個別勧奨などを実施しております。



◆ e-Tax の利用が更に便利に

相続税申告の e-Tax においては、税理士の皆様をはじめとした多くの方からのご意見・ご要望等を踏まえ、次のとおり利便性向上のための方策を実施しております。

➤ 添付書類のスキャナ読み取り要件の見直し（令和 7 年 4 月～）

添付書類等のイメージデータ（PDF 形式）について、これまでにはカラー階調（いわゆる、フルカラー）によりスキャナ読み取り等を行う必要がありました。しかし、**白黒階調（いわゆる、グレースケール）によるスキャナ読み取り等も可能** となりました。

➤ 利用者識別番号の確認の簡素化（令和 6 年 12 月～）

財産取得者（相続人等）の利用者識別番号が不明な場合に、「変更等届出書」を送信した税理士に、**利用者識別番号の有無等を電話で連絡** します。

→ 財産取得者の暗証番号の再発行が不要な場合には、**1 件の変更等届出書で複数人の財産取得者の利用者識別番号の有無等の確認** が可能となりました。

◆ 相続税の電子申告に関する情報は「相続税 e-Tax 特設サイト」をご覧ください

相続税 e-Tax 特設サイトには、これまで国税庁で実施した利便性向上策、相続税申告の作成・提出に関する Q & A や、イメージデータで提出可能な添付書類などについて掲載しています。

（リンク先）

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/etax_leaflet.htm